



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005
 (URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 上條 清文
 問合せ先責任者 財務戦略室 主計部
 I R担当課長 柏崎 和義

TEL (03)3477 - 6168

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	248,272	3.4	57,334	72.8	46,175	82.7
16 年 3 月期	240,208	19.4	33,174	33.3	25,267	17.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	23,405	-	20.45	19.09	10.2	3.1	18.6
16 年 3 月期	63,106	-	55.57	-	25.4	1.6	10.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 1,140,399,635 株 16 年 3 月期 1,135,576,914 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	5,703	24.4	2.4
16 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	5,687		2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,478,948	237,441	16.1	207.52
16 年 3 月期	1,511,775	222,955	14.7	196.02

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 1,143,785,921 株 16 年 3 月期 1,137,425,194 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 1,261,234 株 16 年 3 月期 3,548,882 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	111,600	25,300	11,200	2.50	
通期	238,200	48,700	21,400		2.50
					円 銭
					5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 71 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
区 分	当 期 末 平成17年3月31日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在	比 較 増 減 額
流 動 資 産	175,757	174,408	1,348
現 金 ・ 預 金	2,819	1,535	1,283
未 収 運 賃	1,090	1,358	268
未 収 金	13,736	12,048	1,688
未 収 収 益	1,662	1,839	176
短 期 貸 付 金	38,859	20,327	18,532
分 譲 土 地 建 物	87,144	111,666	24,521
貯 蔵 品	3,077	2,651	425
前 払 費 用	606	618	11
繰 延 税 金 資 産	14,045	12,216	1,828
そ の 他 の 流 動 資 産	12,715	10,267	2,447
貸 倒 引 当 金	-	122	122
固 定 資 産	1,303,191	1,337,367	34,176
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	420,551	424,724	4,172
不 動 産 事 業 固 定 資 産	233,785	239,307	5,521
そ の 他 事 業 固 定 資 産	-	641	641
各 事 業 関 連 固 定 資 産	10,922	15,413	4,491
建 設 仮 勘 定	129,876	121,754	8,121
投 資 そ の 他 の 資 産	508,055	535,526	27,470
投 資 有 価 証 券	89,572	106,112	16,539
関 係 会 社 株 式	287,600	275,161	12,438
出 資 金	3	2,030	2,026
長 期 貸 付 金	41,784	84,171	42,387
長 期 前 払 費 用	4,136	4,693	556
前 払 年 金 費 用	52,527	25,749	26,778
繰 延 税 金 資 産	23,094	37,547	14,453
そ の 他 の 投 資 等	11,287	12,175	887
貸 倒 引 当 金	1,952	12,115	10,163
資 産 合 計	1,478,948	1,511,775	32,827

(単位:百万円)

負債及び資本の部			
区分	当期末 平成17年3月31日現在	前期末 平成16年3月31日現在	比較増減額
流動負債	365,124	394,834	29,709
短期借入金	177,273	245,118	67,845
一年以内償還社債	63,500	41,000	22,500
未払金	11,391	8,449	2,942
未払費用	9,366	9,796	430
未払消費税等	-	2,699	2,699
未払法人税等	580	-	580
預り連絡運賃	2,930	2,937	7
預り金	20,496	12,547	7,949
前受運賃	10,184	9,034	1,149
前受金	62,880	53,789	9,090
賞与引当金	3,349	3,559	210
その他の流動負債	3,172	5,899	2,727
固定負債	841,448	856,110	14,662
社債	259,800	283,300	23,500
転換社債	51,998	51,998	-
長期借入金	417,179	422,625	5,445
退職給付引当金	2,104	-	2,104
役員退職慰労引当金	803	1,276	473
預り保証金	87,065	89,534	2,469
その他の固定負債	22,497	7,376	15,121
特別法上の準備金	34,933	37,875	2,941
特定都市鉄道整備準備金	34,933	37,875	2,941
負債合計	1,241,506	1,288,820	47,313
資本金	108,820	108,820	-
資本剰余金	92,986	137,025	44,038
資本準備金	48,252	47,182	1,070
その他資本剰余金	44,734	89,843	45,109
資本金及び資本準備金減少差益	44,674	89,832	45,158
自己株式処分差益	60	10	49
利益剰余金	20,561	39,471	60,033
任意積立金	-	950	950
別途積立金	-	950	950
当期末処分利益	20,561	40,421	60,983
その他有価証券評価差額金	15,590	17,845	2,255
自己株式	518	1,264	746
資本合計	237,441	222,955	14,486
負債及び資本合計	1,478,948	1,511,775	32,827

(注)

	当 期 末 平成17年 3月31日現在	前 期 末 平成16年 3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	411,953 百万円	464,608 百万円
2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は一年内返済額を含む。)		
(1) 鉄 軌 道 財 団		
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	316,079 百万円	324,778 百万円
上記資産を担保としている債務		
長 期 借 入 金	236,825 百万円	236,501 百万円
鉄 道 ・ 運 輸 機 構 未 払 金	80 百万円	-
鉄 建 公 団 未 払 金	-	156 百万円
(2) そ の 他		
不 動 産 事 業 固 定 資 産	36,368 百万円	39,462 百万円
上記資産を担保としている債務		
長 期 借 入 金	28,934 百万円	31,312 百万円
長 期 未 払 金	7,295 百万円	-
3. 偶 発 債 務	26,333 百万円	37,127 百万円
4. 特 別 法 上 の 準 備 金	<p>特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。</p> <p>なお、このうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。</p> <p>なお、このうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>
5. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額	128,014 百万円	123,976 百万円
6. 発 行 済 株 式 数 の 増 加	<p>株式交換（伊豆急行株）</p> <p>発行数 4,073,079株</p> <p>資本金増加額 - 百万円</p> <p>資本準備金</p> <p>増加額 1,070 百万円</p>	<p>転換社債転換</p> <p>発行数 3,305株</p> <p>資本金増加額 1 百万円</p> <p>資本準備金</p> <p>増加額 0 百万円</p>

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期	比 較 増 減 額
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	
経 常 損 益 の 部			
(営 業 損 益 の 部)			
鉄 軌 道 事 業 営 業 収 益	135,965	135,307	657
営 業 費	101,706	119,479	17,772
営 業 利 益	34,258	15,828	18,430
不 動 産 事 業 営 業 収 益	112,307	102,014	10,293
営 業 費	89,231	83,592	5,638
営 業 利 益	23,076	18,421	4,654
そ の 他 事 業 営 業 収 益	-	2,887	2,887
営 業 費	-	3,962	3,962
営 業 利 益	-	1,075	1,075
全 事 業 営 業 利 益	57,334	33,174	24,160
(営 業 外 損 益 の 部)			
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,127	3,393	266
そ の 他 の 収 益	5,467	10,871	5,403
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	18,023	20,429	2,405
そ の 他 の 費 用	1,731	1,743	12
経 常 利 益	46,175	25,267	20,907
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	56,798	107,772	50,973
特 別 損 失	65,053	217,919	152,865
税 引 前 当 期 純 利 益	37,920	84,879	122,800
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	342	129	213
法 人 税 等 調 整 額	14,172	21,902	36,075
当 期 純 利 益	23,405	63,106	86,511
前 期 繰 越 利 益	-	22,684	22,684
中 間 配 当 額	2,843	-	2,843
当 期 未 処 分 利 益	20,561	40,421	60,983

(注)

	当 期		前 期																										
	自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 3 月 31 日		自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日																										
1. 特別利益の主な内訳																													
固定資産売却益		16,751 百万円		11,126 百万円																									
工事負担金受入額		10,544 百万円		59,224 百万円																									
退職給付信託設定益		9,532 百万円		28,096 百万円																									
投資有価証券売却益		7,216 百万円		3,436 百万円																									
関係会社株式売却益		7,185 百万円		59 百万円																									
2. 特別損失の主な内訳																													
関係会社株式評価損		36,250 百万円		76,320 百万円																									
退職給付制度改定損失		13,108 百万円		- 百万円																									
固定資産圧縮損失		5,890 百万円		46,231 百万円																									
減 損 損 失		- 百万円		35,521 百万円																									
3. 減 損 損 失				<p>当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。</p> <p>継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ24件の帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(35,521百万円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に賃貸商業 土地、ビル、その他 計6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 その他事業</td> <td>10,114</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>主に賃貸 土地、ビル、その他 計6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 各事業関連</td> <td>7,373</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>主に賃貸 ゴルフ場、 土地、ビル、その他 計6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 各事業関連</td> <td>16,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主に賃貸 土地、ビル、ホテル、その他 計6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 各事業関連</td> <td>1,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏 10,114 (内、土地 1,059、建物3,109、その他5,944) ・中部北陸圏 7,373 (内、土地 6,413、建物 552、その他 407) ・近畿圏 16,633 (内、土地14,165、建物 399、その他2,069) ・その他 1,399 (内、土地 1,070、建物 291、その他 37) <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しています。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しています。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	主に賃貸商業 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 その他事業	10,114	中部北陸圏	主に賃貸 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	7,373	近畿圏	主に賃貸 ゴルフ場、 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	16,633	その他	主に賃貸 土地、ビル、ホテル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	1,399
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																									
首都圏	主に賃貸商業 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 その他事業	10,114																									
中部北陸圏	主に賃貸 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	7,373																									
近畿圏	主に賃貸 ゴルフ場、 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	16,633																									
その他	主に賃貸 土地、ビル、ホテル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	1,399																									

業別営業収支明細表

(単位:百万円)

区 分		当 期	前 期	比 較 増 減 額
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
鉄 道 事 業	営 業 収 益	134,211	133,560	651
	営 業 費	99,371	117,484	18,112
	営 業 利 益	34,840	16,076	18,763
軌 道 事 業	営 業 収 益	1,753	1,746	6
	営 業 費	2,334	1,994	339
	営 業 利 益	581	248	333
鉄 軌 道 事 業	営 業 収 益	135,965	135,307	657
	営 業 費	101,706	119,479	17,772
	営 業 利 益	34,258	15,828	18,430
不 動 産 販 売 事 業	営 業 収 益	62,514	49,084	13,430
	営 業 費	53,409	41,035	12,374
	営 業 利 益	9,105	8,049	1,055
不 動 産 賃 貸 事 業	営 業 収 益	49,792	52,929	3,137
	営 業 費	35,821	42,557	6,735
	営 業 利 益	13,970	10,372	3,598
不 動 産 事 業	営 業 収 益	112,307	102,014	10,293
	営 業 費	89,231	83,592	5,638
	営 業 利 益	23,076	18,421	4,654
そ の 他 事 業	営 業 収 益	-	2,887	2,887
	営 業 費	-	3,962	3,962
	営 業 利 益	-	1,075	1,075
全 事 業	営 業 収 益	248,272	240,208	8,063
	営 業 費	190,937	207,034	16,096
	営 業 利 益	57,334	33,174	24,160

利益処分計算書（案）（平成16年3月期との比較）

その他資本剰余金の処分

（単位：百万円）

区 分	当 期 平成17年3月期	前 期 平成16年3月期
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	89,843
資本金及び資本準備金減少差益	-	89,832
自 己 株 式 処 分 差 益	-	10
資本金及び資本準備金減少差益を 次のとおり処分いたします。		
当 期 未 処 理 損 失 に 充 当	-	39,471
配 当 金 (1 株 に つ き 5 円)	-	5,687
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	-	44,684
資本金及び資本準備金減少差益	-	44,674
自 己 株 式 処 分 差 益	-	10

当期末処分利益の処分及び当期末処理損失の処理

（単位：百万円）

区 分	当 期 平成17年3月期	前 期 平成16年3月期
当 期 未 処 分 利 益	20,561	-
当 期 未 処 理 損 失	-	40,421
利 益 処 分 額		
配 当 金	2,859	-
役 員 賞 与 金	80	-
（ 取 締 役 賞 与 金 ）	（ 68 ）	（ - ）
（ 監 査 役 賞 与 金 ）	（ 12 ）	（ - ）
任 意 積 立 金 取 崩 額		
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	950
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額		
資本金及び資本準備金減少差益取崩額	-	39,471
次 期 繰 越 利 益	17,622	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

（時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

分譲土地建物・・・・・・・・・・地区別総平均法による原価法

（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）

3. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	2年～75年
車両	10年～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度の一部(退職一時金制度、適格退職年金制度)について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異および過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

7. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。

10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理

工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

11. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ125百万円増加しております。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた匿名組合出資金を当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。

この変更により、投資有価証券は4,925百万円増加しております。

追加情報

当社は、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これにより、「退職給付制度改定損失」を特別損失に計上しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	10,627	20,900	10,273
関連会社株式	49,529	93,840	44,310

前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	13,181	27,279	14,098
関連会社株式	62,932	247,952	185,020

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	当 期	前 期	比較増減額
	平成17年3月31日	平成16年3月31日	
繰 延 税 金 資 産			
関係会社株式評価損	30,934	43,420	12,486
繰越欠損金	20,880	4,922	15,958
減損損失	12,800	14,453	1,653
退職給付引当金	10,455	12,612	2,157
確定拠出年金移換金	6,869	-	6,869
固定資産評価損	5,365	5,365	-
分譲土地評価損	2,993	3,097	103
未払費用	2,626	2,034	592
減価償却超過額	1,386	1,490	104
賞与引当金	1,362	1,448	85
投資有価証券評価損	947	720	227
貸倒引当金	630	4,967	4,337
役員退職慰労引当金	326	519	192
社債発行差金	281	301	20
未払事業税、事業所税	261	23	237
会社分割に伴う関係会社株式差額	-	14,526	14,526
その他	892	743	149
繰延税金資産小計	99,015	110,648	11,632
評価性引当額	18,520	19,842	1,322
繰延税金資産合計	80,495	90,805	10,309
繰 延 税 金 負 債			
退職給付信託設定益	18,060	14,178	3,882
会社分割に伴う関係会社株式差額	14,526	14,526	0
その他有価証券評価差額金	10,696	12,243	1,546
その他	72	92	19
繰延税金負債合計	43,356	41,040	2,315
繰延税金資産純額	37,139	49,764	12,625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期
	平成17年3月31日
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.5 %
受取配当金等益金不算入項目	2.0 %
評価性引当の増減額	3.4 %
過年度法人税等	1.7 %
その他	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3 %

前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

1 株当たり情報

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	207 円 52 銭	1 株当たり純資産額	196 円 2 銭
1 株当たり当期純利益金額	20 円 45 銭	1 株当たり当期純損失金額	55 円 57 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益額	19 円 9 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	23,405	63,106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	80	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失額 () (百万円)	23,325	63,106
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,140,399	1,135,576
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	35	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	35	-
普通株式増加数 (千株)	83,639	-
(うち転換社債)	83,639	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第 51 回無担保転換社債 普通株式 49,585 千株 2007 年満期円建転換社債 普通株式 34,055 千株

役員の変動（平成17年6月29日付）

本日開催の取締役会において、6月29日開催予定の第136期定時株主総会後の取締役会で決定される役員の変動について内定するとともに、株主総会に提出される監査役候補者を決定いたしました。

その候補者及び退任予定者は次のとおりです。

1. 代表者の変動

代表取締役会長	上條 清文（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	越村 敏昭（現 代表取締役専務取締役）
取締役相談役	清水 仁（現 代表取締役会長）
退任	西本 定保（現 代表取締役専務取締役）

西本定保は、6月29日付にて株式会社東急総合研究所代表取締役社長に就任する予定です。

2. その他の役員の変動

（1）退任予定取締役

取締役	竹岡 宏
取締役	杉田 芳樹
取締役	長山 昭一郎（東急バス株式会社取締役副社長）
取締役	磯崎 浩亮（株式会社東急ホテルズ代表取締役副社長）
取締役	和田 哲（東急カード株式会社代表取締役社長）
取締役	波戸 覚（東急セキュリティ株式会社代表取締役社長）

竹岡宏は6月15日付にて東急バス株式会社代表取締役社長に、杉田芳樹は6月20日付にて東横車輻電設株式会社代表取締役社長に、それぞれ就任する予定です。

（2）新任監査役候補

非常勤監査役 岡本 園衛（現 日本生命保険相互会社代表取締役社長）

監査役候補者 岡本園衛氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者です。

（3）昇格予定取締役

専務取締役	五十嵐 正（現 常務取締役）
専務取締役	八方 隆邦（現 常務取締役）
専務取締役	鈴木 克久（現 常務取締役）
専務取締役	中原 徹郎（現 常務取締役）
専務取締役	安達 功（現 常務取締役）

3. 昇格予定代表取締役の略歴

(1) 上條 清文(かみじょう きよふみ)

生年月日 1935年9月12日
年 齢 69歳
出身地 長野県
学 歴 1958年3月 早稲田大学・政治経済学部卒
略 歴 1958年4月 東京急行電鉄株式会社入社
1981年7月 同社秘書室長
1987年6月 同社取締役
1988年1月 同社イン事業部副事業部長
1989年6月 同社イン事業部長
1990年4月 同社リゾート本部ホテル事業部長
1993年6月 同社常務取締役
1993年7月 同社財務部長
1995年4月 同社専務取締役
1999年6月 同社代表取締役副社長
2001年6月 同社代表取締役社長
2005年6月 同社代表取締役会長就任予定

(2) 越村 敏昭(こしむら としあき)

生年月日 1940年9月20日
年 齢 64歳
出身地 静岡県
学 歴 1964年3月 早稲田大学・法学部卒
略 歴 1964年4月 東京急行電鉄株式会社入社
1989年7月 同社イン事業部管理部長
1990年4月 同社リゾート本部ホテル事業部事業推進部長
1995年4月 同社経営管理室長
1995年6月 同社取締役
1997年6月 同社人事部長
1999年6月 同社常務取締役
2001年6月 同社専務取締役
同社コーポレート統括本部長
2003年6月 同社代表取締役専務取締役
2005年6月 同社代表取締役社長就任予定

以上